

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第83期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 角田正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 角田正人

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	77,914	75,787	83,352	80,284	76,068
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,613	4,029	3,666	150	2,446
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,979	2,295	1,574	2,540	1,613
純資産額 (百万円)	52,952	54,988	55,854	53,152	54,700
総資産額 (百万円)	90,436	89,633	98,316	95,965	94,921
1株当たり純資産額 (円)	12,648.81	12,841.53	12,763.38	12,056.51	12,389.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	778.18	548.66	376.43	607.30	385.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	59.9	54.3	52.6	54.6
自己資本利益率 (%)	6.3	4.3	2.9	4.9	3.2
株価収益率 (倍)	19.2	31.2	41.8		11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,712	3,832	6,453	2,229	7,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,820	1,787	2,062	5,574	2,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,651	232	758	1,597	2,936
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,109	11,922	15,554	10,718	12,666
従業員数 (名)	747	741	830	847	851
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	76,067	74,192	73,032	67,517	64,151
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,431	3,803	2,106	1,200	1,363
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,902	2,179	898	2,839	1,111
資本金 (百万円)	5,299	5,299	5,299	5,299	5,299
発行済株式総数 (千株)	4,183	4,183	4,183	4,183	4,183
純資産額 (百万円)	52,639	53,289	52,044	48,718	49,601
総資産額 (百万円)	80,855	79,923	82,192	79,968	79,029
1株当たり純資産額 (円)	12,574.76	12,738.79	12,441.03	11,646.15	11,857.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	110 (45.0)	90 (45.0)	100 (45.0)	90 (45.0)	100 (45.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	758.32	521.02	214.86	678.88	265.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	66.7	63.3	60.9	62.8
自己資本利益率 (%)	6.2	4.1	1.7	5.6	2.3
株価収益率 (倍)	19.7	32.8	73.3		17.3
配当性向 (%)	14.5	17.3	46.5		37.6
従業員数 (名)	653	649	649	645	641

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成18年3月期の1株当たり配当額110円には、特別配当20円を含んでおります。
- 4 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 平成20年3月期の1株当たり配当額100円には、新社屋完成記念配当10円を含んでおります。
- 6 平成22年3月期の1株当たり配当額100円には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年3月 朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
- 昭和26年11月 ラジオ本放送開始。
- 昭和30年5月 大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
- 昭和31年12月 大阪テレビ放送(株)本放送開始。
- 昭和33年4月 朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
- 昭和34年6月 朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和39年4月 資本金15億円に増資。
- 昭和41年6月 大阪市大淀区に社屋移転。
- 昭和44年10月 (株)朝日ミュージックサービス設立。
- 昭和44年10月 (株)朝日音楽出版設立。
- 昭和46年4月 資本金18億円に増資。
- 昭和50年3月 テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
- 昭和50年12月 エー・ビー・シー会館竣工(東京都港区)、東京支社移転。
- 昭和53年11月 ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
- 昭和55年1月 (株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年7月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
- 昭和57年9月 日本初のクラシック音楽専用ホール「ザ・シンフォニーホール」竣工。
- 平成元年2月 合区により大阪市大淀区から大阪市北区に区名変更。
- 平成2年2月 (株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 (株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
- 平成10年4月 (株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 地上デジタルテレビ放送開始。
- 平成16年3月 本社移転、新社屋建設計画に伴い、新社屋用地(大阪市福島区)を取得、大阪市北区の本社土地・建物等を売却。
東京支社移転計画に伴い、東京支社ビル(エー・ビー・シー会館)の土地・建物等を売却。
- 平成17年10月 東京支社を朝日新聞新館(東京都中央区)に移転。
- 平成17年12月 第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
- 平成19年4月 エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
- 平成20年1月 大阪市福島区の新社屋竣工。
- 平成20年4月 (株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
- 平成20年6月 新社屋に移転。

3 【事業の内容】

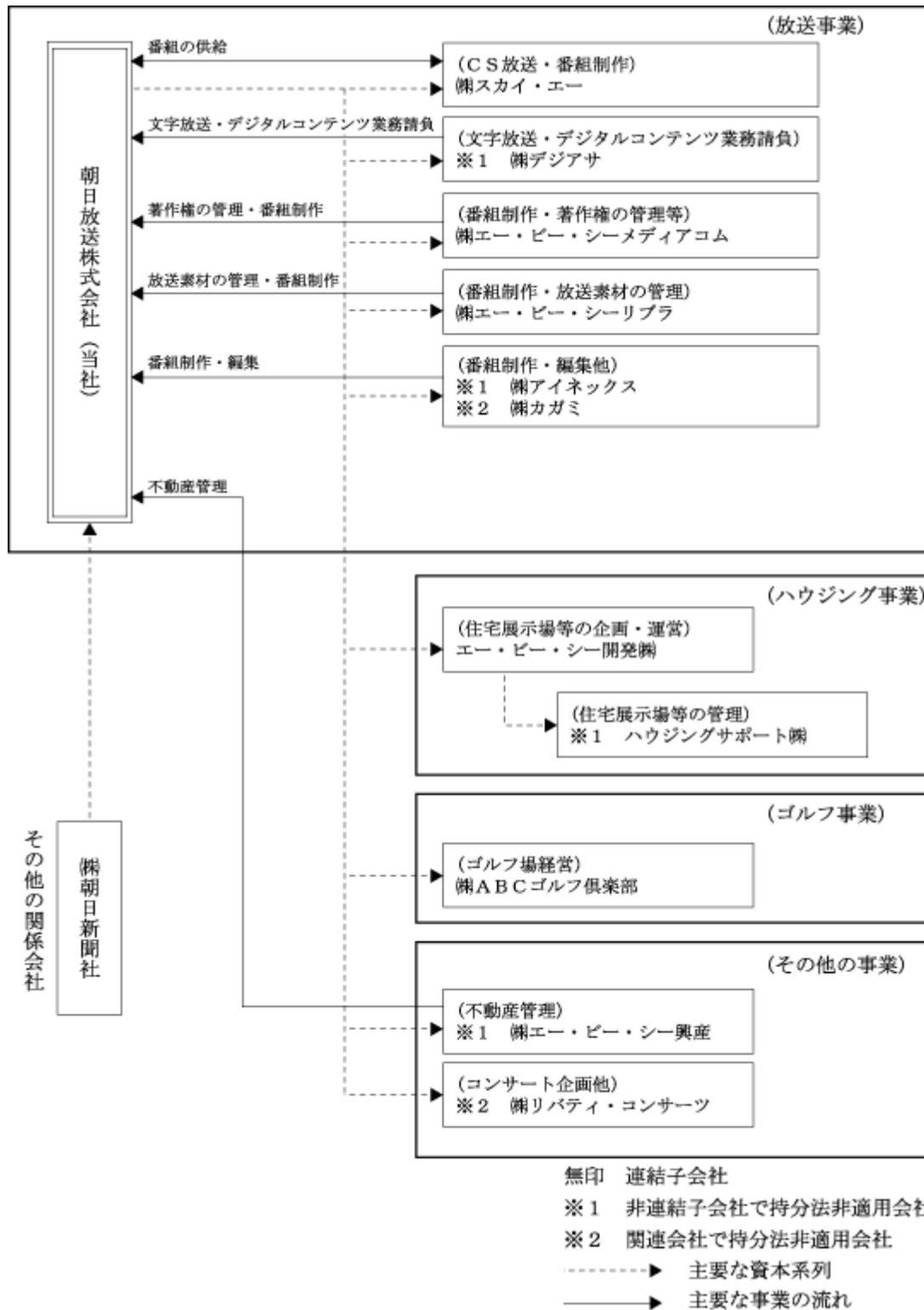
当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社（当社グループ）で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ピー・シーメディアコム (株)エー・ピー・シーリブラ (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ピー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B C ゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ピー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ (会社数 計2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.2		役員の兼任4名 貸付金あり
㈱エー・ビー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		役員の兼任1名
㈱エー・ビー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
エー・ビー・シー開発㈱ (注)5	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0		役員の兼任1名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,279	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任3名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.1	役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
 4 有価証券報告書を提出しております。
 5 エー・ビー・シー開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(事業の種類別セグメント情報)」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	740
ハウジング事業	66
ゴルフ事業	45
合計	851

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
641	40.9	17.2	13,189

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成22年3月31日現在の組合員数は、それぞれ348名と4名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成21年4月1日から、平成22年3月31日まで)のわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復にともない輸出が増加し企業収益が改善するなど、景気の着実な持ち直しがみられました。しかし、厳しい雇用情勢を背景とした消費者マインドの冷え込みで個人消費は低調に推移し、先行きについても海外経済の下振れリスクやデフレの影響など不透明感が残っています。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも影響を与え、テレビ・ラジオ媒体に対する広告出稿量が前連結会計年度の実績を下回るなど営業面での厳しい状況が続きました。さらに京阪神地区では新型インフルエンザの集団感染が発生した影響により、イベントの中止やゴルフコンペの予約キャンセルがあり、売上面で少なからぬ影響を受けました。

こうした厳しい状況のなか、放送事業におけるテレビ部門では関西地区の年度視聴率が全日、プライム、プライム2の時間帯で首位となる「三冠」を3連結会計年度連続で達成しました。好調な視聴率を背景に積極的な営業活動を展開しましたが、先行きが不透明な景況の反映でクール(3ヶ月)単位のレギュラー番組セールスが低調に推移したことなどによりタイム売上が減収となりました。一方、主力のスポット売上は景気動向と連動して第3四半期以降に持ち直しの傾向が顕著となり、前連結会計年度の実績に迫る売上を確保しました。ラジオ部門においては番組パーソナリティによる生コマーシャルのセールスを強化しスポット売上の確保を図りましたが、景況の反映によりタイム売上、スポット売上とも減収となりました。テレビ・ラジオ以外の売上では、消費者マインドの冷え込みや新型インフルエンザの影響により通販収入や催物(イベント)収入などが減収となりました。

また、ハウジング事業やゴルフ事業も、低迷する景況や新型インフルエンザの影響で減収となりました。

当連結会計年度の当社グループ業績は、売上面では主力の放送事業をはじめ各セグメントにおいて減収となり、売上高は760億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ42億1千6百万円(5.3%)の減収となりました。

費用面では、前連結会計年度に当社および連結子会社3社の新社屋への移転が完了しましたので移転に伴う一時費用が大幅に減少しました。当連結会計年度としては業務改善によるコスト圧縮で販売費及び一般管理費が減少し、番組編成の見直しなどによる費用の効率化で売上原価も減少しました。

以上の結果、営業利益は23億2千万円となり前連結会計年度に比べ25億円の増益、経常利益も24億4千6百万円で前連結会計年度に比べて25億9千7百万円の増益となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益など6億1千5百万円を計上し、特別損失としてハウジング事業における住宅展示場に関する減損損失など1億9千3百万円を計上した結果、当期純利益は16億1千3百万円となり41億5千3百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

放送事業の売上高は669億7千8百万円で前連結会計年度に比べ34億8千2百万円(4.9%)の減収となりました。

テレビ放送事業収入は、先行きが不透明な景況の反映でクール(3ヶ月)単位のレギュラー番組セールスが低調に推移したことや単発番組の売上が減少したことなどによりタイム売上が減収となりました。主力のスポット売上は、景気動向と連動して第3四半期以降に持ち直しの傾向が顕著となりましたが前連結会計年度に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収入はタイム売上、スポット売上とも前連結会計年度に比べ減収となりました。その他の売上は通販収入などが減少し前連結会計年度に比べ減収となりました。

一方、費用の面では、前連結会計年度に当社および連結子会社3社の新社屋への移転が完了しましたので移転に伴う一時費用が減少しました。また、当連結会計年度としては業務改善によるコスト圧縮や番組編成の見直しなどを実施しましたので売上原価、販売費及び一般管理費とも減少しました。

その結果、営業利益は15億9千6百万円となり、前連結会計年度と比べ27億3千1百万円の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は82億1千5百万円で前連結会計年度に比べ6億6千3百万円(7.5%)の減収となりました。

ハウジング事業では、景気の低迷による消費マインドの冷え込みにより住宅需要の回復が遅れるなか、主力の住宅及び住関連展示場運営などにおいて減収となりました。

一方、費用の面では更なるコスト見直しを実施しましたが営業利益は6億8千6百万円となり、前連結会計年度と比べ1億6千2百万円の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億7千4百万円で前連結会計年度に比べ6千9百万円(7.4%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、景気低迷で厳しい営業環境が続くなか、新型インフルエンザ集団感染の発生などがあったことなどにより入場者数が減少し減収となりました。

費用面ではさらなるコストの圧縮を図りましたが営業利益は3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6千9百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により76億2千6百万円の収入となり、投資活動により27億4千2百万円の支出となり、財務活動により29億3千6百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より19億4千7百万円増加の126億6千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、76億2千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入などがありましたが、投資有価証券の取得による支出などがあり、27億4千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済やリース債務の返済などがありましたので、29億3千6百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	66,978	4.9
ハウジング事業	8,215	7.5
ゴルフ事業	874	7.4
合計	76,068	5.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売高は外部顧客に対するものであります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	21,949	27.3	21,311	28.0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	13,792	17.2	13,032	17.1

3 【対処すべき課題】

変化に対応する強力な創造集団

当社のテレビ番組は、当期の全日、プライム、プライム2の時間区分でトップとなり、3年連続三冠と好調を続けております。「デジタル時代の創造工場」の位置付けで稼動した新社屋も当期に2年目を迎え、順調にその役割を果たしております。

一方で、デジタル化の時代においては、メディア業界全体の事業環境も大きく変化しており、当社が主たる事業基盤を置く放送の分野も著しく変化しております。

そうした中、当社は収益の源泉を第一義的にコンテンツ力に求め、良質で強力なコンテンツの開発やコンテンツ価値の最大化に努めるとともに、費用の効率的運用の継続と経営資源の選択と集中により、激しく変化する外部環境に迅速に対処できる「強力な創造集団」を形成してまいります。

コンテンツを核とする収益力の強化

当社がこれまで培ってきた高い制作力と高価値のコンテンツを、より効率的に収益につなげるべく、新たな事業年度においては、総合的に収益拡大を担う部署として「総合ビジネス局」を発足させました。

これまで当社は、テレビ放送、ラジオ放送に次ぐ「第3の収入の柱」として、ライセンスビジネス、デジタルメディア、通販、CD・DVD販売、映画出資等の「コンテンツ関連収入」の拡大に努めてまいりましたが、これを発展的に進め、ひとつのコンテンツの多様な展開をトータルなビジネスプランととらえ、これまで重層的に分かれていたコンテンツ販売にかかわる各部署を集約し連携を高めることで、機動的、積極的、ダイナミックに収益向上を目指します。

また、朝日放送グループ内各社との連携を強化して、グループとしての総合力を高める一方、新たな収益機会を求め、グループ外の他社とのアライアンスを含む協力関係の構築を図り、更なるビジネス展開に努めてまいります。

地上波デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、6年半が経過しました。平成23年7月にはアナログ放送停波、デジタル放送完全移行が予定されており、現在、当社ではその普及促進に注力するとともに、放送エリア（近畿圏）内でのカバー率の向上のため中継局の建設を順次進めています。

平成21年度には50局の中継局を開設しました。現在、生駒山親局のほか中継局は98局となり、放送エリア内の世帯カバー率は約97%となっています。平成22年度には47局の中継局の開設を計画しており、平成22年12月までには合計145局の中継局を開設し、現行アナログテレビ放送のエリア内を100%カバーする予定です。

また、当社では地上デジタルテレビ放送の特性を生かした、放送番組のHD（高精細度）化を進め、現在、放送時間のほぼ100%をピュアHD化しております。

今後も放送エリア内でのカバー率向上、受信機の多様化への対応などを進めながら、平成23年のアナログ放送終了に向け、優れた番組を発信していきます。

内部統制システムの充実

放送を取り巻く様々なリスクに対応するため、「危機管理対策会議」とその下に「放送番組検討委員会」「放送問題対策委員会」など4つの委員会を編成し、放送倫理の向上と危機管理体制の更なる充実を目指しております。

コンプライアンス面では、グループ全体としてコンプライアンスルールの研修等に積極的に取り組み、朝日放送グループの社会的責任を果たす所存です。また、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、有効性のある「財務報告に係る内部統制」を構築しております。

今後も適切な業務運営に邁進してまいります。

グループ戦略

朝日放送グループは、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として、社会の発展に寄与することを、経営方針として掲げております。当社と関連会社が役割を分担、協力し、グループとして総合力を高めるべく、「グループ戦略」及び「関係会社管理規則」に基づいて、グループ運営を強化しております。

また、企業コンプライアンスや内部統制においても、グループ全体での対応を図っております。

放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性について、共通の認識を持ち、グループ全体としての総合力向上に努めてまいります。

人材の育成

当社は、テレビ番組、ラジオ番組、イベント事業など、様々な分野で関西トップの支持と信頼をいただいております。今後も「強力な創造集団」として、より一層、コンテンツ制作力を強化すべく、これまで培ってきた多くのノウハウ、技術を次の世代に伝え、創造力豊かな人材の育成に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が収益に影響を与える可能性があります。

(2) 番組について

番組供給元への依存について

当社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に当社売上や当社イメージに影響を受けています。

番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できないなど、当社制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、他の在阪局に比べて多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力などを生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、当社番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

(3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATVなどの競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は免許事業であるため、法的規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。このため、行政処分を受ける可能性や新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報などの個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電などにより放送設備などが被害を受けるなどした場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業などにおける事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月10日開催の取締役会において、株式会社朝日新聞社との新しい事業提携を決議し、同日付で事業提携に関する覚書を締結しました。

当社は、平成22年3月23日開催の特別取締役会において、クオインタム・エンターテインメント株式会社の第三者割当増資に応じることを決議し、同日付で投資契約を締結しました。同社は、吉本興業株式会社を株式公開買付を通じ非公開会社にすることを目的として設立された特別目的会社です。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループの判断に基づくものであります。従って、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積りを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としています。従って、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の回復にともない景気の着実な持ち直しがみられましたが、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が続き、広告出稿量は前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界などに影響を与え、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上面では主力の放送事業をはじめ各セグメントにおいて減収となり、売上高は760億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ42億1千6百万円（5.3%）の減収となりました。

一方、費用面では、当連結会計年度の売上原価は511億2百万円となり前連結会計年度に比べて38億6千7百万円（7.0%）の減少、販売費および一般管理費は226億4千5百万円となり前連結会計年度に比べて28億4千9百万円（11.2%）の減少となりました。

以上の結果、営業利益は23億2千万円となり前連結会計年度に比べ25億円の増益、経常利益も24億4千6百万円で前連結会計年度に比べて25億9千7百万円の増益となりました。

また、特別利益を6億1千5百万円を計上し、特別損失を1億9千3百万円を計上した結果、当期純利益は16億1千3百万円となり、前連結会計年度と比べて41億5千3百万円の増益となりました。

売上高

放送事業の売上高は、消費マインドの冷え込みが続き広告出稿量が低迷したことなどの影響があり、669億7千8百万円で前連結会計年度に比べ34億8千2百万(4.9%)の減収となりました。

テレビ放送事業収入では、先行きが不透明な景況の反映でクール(3ヶ月)単位のレギュラー番組セールスが低調に推移したことや単発番組の売上が減少したことなどによりタイム売上が減収となりました。主力のスポット売上は、景気動向と連動して第3四半期以降に持ち直しの傾向が顕著となりましたが前連結会計年度に比べ減収となりました。

ラジオ放送事業収入は、主に景況の反映によりタイム売上、スポット売上とも前連結会計年度に比べ減収となりました。

テレビ・ラジオ以外の売上では、個人消費の低迷や新型インフルエンザの影響により通販収入や催物(イベント)収入などが減少し、前連結会計年度に比べ減収となりました。

ハウジング事業の売上高は82億1千5百万円で前連結会計年度に比べ6億6千3百万円(7.5%)の減収となりました。

ハウジング事業では、景気の低迷による消費マインドの冷え込みにより住宅需要の回復が遅れるなか、主力の住宅及び住関連展示場運営などにおいて前連結会計年度に比べ減収となりました。

ゴルフ事業の売上高は8億7千4百万円で前連結会計年度に比べ6千9百万円(7.4%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、景気低迷で厳しい営業環境が続くなか、新型インフルエンザ集団感染の発生などがあったことなどにより入場者数が減少し前連結会計年度に比べ減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は511億2百万円と前連結会計年度に比べて38億6千7百万円(7.0%)の減少となり、販売費および一般管理費については226億4千5百万円と前連結会計年度に比べて28億4千9百万円(11.2%)の減少となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用合計は737億4千7百万円で、前連結会計年度に比べ67億1千6百万円(8.3%)の減少となりました。

事業区分別の営業費用としては、放送事業では前連結会計年度に当社および連結子会社3社の新社屋への移転が完了しましたので移転に伴う一時費用が減少したほか、業務改善によるコスト圧縮や番組編成の見直しなども実施しましたので前連結会計年度に比べ63億1千1百万円の減少となりました。ハウジング事業でもコストの圧縮を図ったことなどにより前連結会計年度に比べ5億2千7百万円の減少となり、ゴルフ事業においてもコスト削減の結果、前連結会計年度に比べ1千8百万円の減少となりました。

営業利益

放送事業の営業利益は15億9千6百万円となり、前連結会計年度と比べ27億3千1百万円の増益となりました。ハウジング事業の営業利益は6億8千6百万円となり、前連結会計年度と比べ1億6千2百万円(19.1%)の減益となりました。ゴルフ事業の営業利益は3千7百万円となり、前連結会計年度と比べ6千9百万円(64.9%)の減益となりました。

経常利益

当社グループの営業外収益は3億9千7百万円で前連結会計年度に比べ6千2百万円(13.7%)の減少となり、営業外費用も2億7千1百万円で前連結会計年度に比べ1億5千9百万円(37.0%)の減少となりましたので、経常利益は24億4千6百万円となり前連結会計年度に比べ25億9千7百万円の増益となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益などで6億1千5百万円となり、前連結会計年度と比べ5億4千5百万円増加しました。

特別損失はハウジング事業における住宅展示場に関する減損損失などで1億9千3百万円となり、前連結会計年度と比べ16億9千8百万円の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は16億1千3百万円で、前連結会計年度に比べ41億5千3百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、76億2千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入などがありましたが、投資有価証券の取得による支出などがあり、27億4千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済やリース債務の返済などがありましたので、29億3千6百万円の支出となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社の番組送出や制作のための放送設備およびテレビ・ラジオの番組制作費、労務費、ネットワーク費や販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。

財務政策

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローにより、当社グループの通常の成長に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えており、通常の運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充てることとしております。

当連結会計年度では、新社屋設備の資金需要に対して借入を行った長期借入金等の一部を返済いたしました。

(4) 今後の方針について

世界的な景況の悪化により放送業界を取り巻く環境も激変しておりますが、当社グループでは、グループの持つコンテンツの価値を最大化し、グループ全体での収益性を高めるべく努力してまいります。その指針として「グループ中期経営計画（2008年度～2011年度）」も策定しております。

2008年6月に移転した新社屋は、「デジタル時代の創造工場」として最高水準の設備を導入しております。この新社屋から送り出されたテレビ番組やラジオ番組は、2009年度も視聴率・聴取率ともに好調に推移しました。引き続き、良質で強力なコンテンツを提供できるよう努めてまいります。

また、2010年11月11日から2012年3月末日までを当社60周年期間とし「創立60周年記念事業プロジェクト」を進めております。

今後も当社グループは、「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営方針の下、急速に変化する社会環境のなかで、最良かつ強力なコンテンツを提供し社会に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、デジタルテレビ中継局等で総額1,305百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業の設備投資金額は949百万円であり、その主なものは、デジタルテレビ中継局・関連施設新設279百万円、テレビ営放システムワンセグ用別素材放送対応247百万円、デジタルテレビミニサテライト中継局関連119百万円であります。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の設備投資金額は325百万円であり、その主なものは、奈良・登美ヶ丘住宅公園新設28百万円、事業用トランクルーム建設41百万円であります。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の設備投資金額は30百万円であり、その主なものは、クラブハウス設備更新10百万円であります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社機能及 び放送設備	14,374	3,529	3,040 (8.5)	6,064	1,867	28,874	530
アネックス (大阪市福島区)	放送事業	別館	1,472	3	1,048 (1.6)		8	2,534	
ザ・シンフォニー ホール (大阪市北区)	放送事業	劇場	1,354	52	1,082 (3.2)		37	2,525	9
テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	141	270	3 (1.5)		0	416	
ラジオ送信所 (大阪府高石市)	放送事業	放送設備	133	68	367 (51.1)		0	570	
UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	699	772	2 (2.5)		39	1,514	
東京支社 (東京都中央区) (注)1	放送事業	支社機能及 び放送設備	133	26			11	171	92

(注) 1 東京支社については建物を賃借しております。年間の賃借料は114百万円であります。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市福島区)	放送事業	新社屋放送設備	24	147

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エー・ピー・ シー開発㈱	本社 (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	本社機能	476	0	51 (0.9)	29	556	37
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC神戸 (神戸市 中央区)	ハウジング 事業	ハウジ ング	362			15	378	10
エー・ピー・ シー開発㈱	堂島ビル (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	賃貸ビル	186		253 (0.2)	0	440	
エー・ピー・ シー開発㈱	千里会場他 (大阪府 吹田市他)	ハウジング 事業	住宅展 示場				1,016	1,016	
エー・ピー・ シー開発㈱	立川会場他 (東京都 立川市他)	ハウジング 事業	住宅展 示場				433	433	
㈱ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴル フコース 設備	4,638	20	4,412 (673.7)	26	9,098	45

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	必要性
				総額	既支払額				
提出 会社	中継局145局 (神戸市灘区他)	放送事業	地上デジ タル中継局	3,000	2,472	自己資金等	平成17年 8月	平成22年 12月	放送波の 変更に伴 うもの

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は、10株であります。
計	4,183,300	4,183,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月9日	583,300	4,183,300	3,499	5,299	3,499	3,515

(注) 第三者割当増資 発行価格12,000円 資本組入額6,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	23	17	115	18	3	2,613	2,790	
所有株式数 (単元)	8	70,984	1,574	250,792	48,637	153	46,163	418,311	190
所有株式数 の割合(%)	0.0	16.97	0.38	59.95	11.62	0.04	11.04	100	

(注) 自己株式40株は、「個人その他」に4単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	622,490	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	387,760	9.3
財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	293,000	7.0
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	244,790	5.9
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	155,400	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	150,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	125,650	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	101,000	2.4
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	85,500	2.0
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	80,000	1.9
計		2,245,590	53.7

(注)1. Liberty Square Asset Management, L.P. から、平成22年4月20日付で提出された変更報告書により、平成22年4月15日現在において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Liberty Square Asset Management, L.P.	178,000	4.3%

2. Liberty Square Asset Management, L.P. が当社株式について議決権を有すると仮定した場合、前事業年度末現在主要株主であったLiberty Square Asset Management, L.P.は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,070	418,307	同上
単元未満株式	普通株式 190		同上
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		418,307	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	40		40	0.0
計		40		40	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間平成22年5月26日～平成23年5月25日)	100,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	950	4,690,500
提出日現在の未行使割合(%)	99.1	99.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	8	41,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	40		998	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績等を勘案し実施しております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき、普通配当45円、60周年記念配当10円の計55円とさせていただきます。これにより、既に支払済みの中間配当金1株につき45円とあわせて、通期の配当は、1株につき100円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	188	45
平成22年6月25日 定時株主総会決議	230	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	17,700	17,700	19,000	17,490	8,370
最低(円)	8,750	13,600	14,010	8,000	4,300

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	6,310	6,120	6,120	5,750	4,770	4,650
最低(円)	5,800	5,830	5,400	4,610	4,460	4,300

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		渡辺 克信	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,430
代表取締役 専務取締役	管理部門統括、経理・関連事業担当、経営戦略室長委嘱	和田 省一	昭和21年7月1日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 当社テレビ編成局長 全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日)出向、同社取締役 当社役員待遇、同社取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現)	(注) 3	1,770
専務取締役	現業部門統括、総合ビジネス・メディア戦略・ネットワーク・東京支社担当	脇阪 聡史	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年11月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社営業・事業ディビジョン営業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 3	1,330
常務取締役	編成・制作・報道・スポーツ担当、編成本部長委嘱	福田 正史	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社報道情報局長 当社役員待遇、株式会社テレビ朝日取締役 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	3,230
常務取締役	ラジオ・広報・秘書室担当、国際室長委嘱	田 仲 拓 二	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年11月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社デジタルメディア本部長 同社デジタルメディア本部長、日経・朝日・読売インターネット事業組合理事 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	520
取締役		領 木 新一郎	昭和5年1月22日生	昭和56年6月 平成3年1月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月	大阪瓦斯株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		脇 英太郎	昭和20年6月29日生	平成7年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年1月 平成22年3月 平成22年4月	日本生命保険相互会社取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員 同社取締役 公益財団法人日本生命財団理事長(現) 財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団理事長(現)	(注) 3	0
取締役		山 口 昌 紀	昭和11年2月11日生	平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		坂井 信也	昭和23年2月9日生	平成14年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役・社長(現) 阪急阪神ホールディングス株式会 社代表取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社阪神タイガース代表取締 役・取締役会長(現) 株式会社阪神コンテンツリンク代 表取締役・取締役会長(現)	(注) 3	0
取締役		早河 洋	昭和19年1月1日生	平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社 長(現)	(注) 3	0
取締役		横井 正彦	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社ゼネラルエディター兼東京本 社編集局長 同社大阪本社編集局長 同社取締役大阪本社代表(現) 当社取締役(現)	(注) 4	0
取締役	技術担当	古川 賢三	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 平成16年1月 平成18年6月	当社入社 当社新社屋建設本部事務局専任局 長 当社取締役(現)	(注) 3	800
取締役	総務・人事・ 労務担当	川村 恒雄	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業・事業ディビジョン事業 局長 当社人事局長 株式会社ABCゴルフ倶楽部代表取 締役社長 当社取締役(現)	(注) 3	340
取締役	総合ビジネス ・メディア戦 略・ネット ワーク担当補 佐	渡辺 興二郎	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成2年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社日本教育テレビ(現 株式 会社テレビ朝日)入社 全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日)ワシントン支局長 株式会社テレビ朝日取締役 北海道テレビ放送株式会社社外取 締役 長崎文化放送株式会社社外取締役 当社取締役(現)	(注) 4	0
取締役	広報担当補 佐、編成本部 副本部長委嘱	大塚 義文	昭和25年10月4日生	昭和51年1月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社ゼネラルエディター兼東京本 社編集局長 同社ゼネラルエディター兼東京本 社編成局長 当社取締役(現)	(注) 4	0
常勤監査役		木下 栄一	昭和20年12月6日生	昭和43年4月 平成7年10月 平成10年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社報道局長 当社メディア開発室長 当社経理局長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 6	1,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		山本良生	昭和24年2月24日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社管理ディビジョン経理局長 当社事業メディア局長 株式会社スカイ・エー出向 株式会社スカイ・エー出向、同社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 7	50	
監査役		白賀洋平	昭和16年7月21日生	平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年10月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)副頭取 三井住友リース株式会社(現 三井住友ファイナンス&リース株式会社)代表取締役社長 当社監査役(現) 三井住友リース株式会社特別顧問 三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問(現)	(注) 5	0	
監査役		橋本宗利	昭和11年12月9日生	昭和40年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社広島銀行(現 株式会社広島銀行)監査役 同行代表取締役副頭取 株式会社広島ホームテレビ代表取締役社長 当社監査役(現) 株式会社広島ホームテレビ代表取締役会長 同社非常勤顧問(現)	(注) 5	0	
監査役		野村正朗	昭和27年3月29日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成13年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同行執行役員 株式会社大和銀ホールディングス(現 株式会社りそなホールディングス)執行役員 株式会社りそな銀行代表取締役頭取 同行取締役副会長 りそな信託銀行株式会社(現 株式会社りそな銀行)取締役会長 株式会社りそな銀行シニアアドバイザー(現) 財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長(現) 当社監査役(現)	(注) 7	0	
計								10,720

- (注) 1 取締役 領木新一郎、脇 英太郎、山口昌紀、坂井信也、早河 洋、横井正彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 白賀洋平、橋本宗利、野村正朗の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 8 所有株式数は、平成22年3月末日現在のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、情報社会の進展により、放送の公共性と社会的役割が一層重要なものとなったことを強く認識しております。このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす」ことをはじめとする当社信条を遵守し、放送の社会的責任を果たすため力を尽くします。また、視聴者・聴取者の皆様からの声に真摯に耳を傾けるとともに、法令・規範を守りつつ、誠実に、そして適正に業務を行う体制を充実させることが肝要であると考えております。これらによって、放送の公共性と創造的な企業としての価値を向上させ、株主の皆様をはじめ地域社会の皆様方のご期待に応えたいと考えております。

当社では、上記の考え方をふまえ、下記の基本方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

- 1) 当社信条の徹底と経営管理組織による実践ならびに適正な監督
- 2) 内部統制システムの一層の整備
- 3) 情報開示による透明性の向上

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、取締役会および特別取締役会の決議に基づいて、また、代表取締役会、常務会その他稟議手続きによって、その業務執行を行っています。なお、特別取締役会は、取締役会において選定された常勤の取締役全員で構成されており、重要な財産の処分および多額の借財について決議することができます。

取締役会は原則として月1回、特別取締役会は随時、常務会は定例として月に2回開催しています。

取締役会は、取締役15名のうち、豊富な会社経営者としての知識・経験などを有する社外取締役が6名と3分の1以上を占めています。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成され、社外監査役が過半数を占めています。

また、監査役5名全員が財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。具体的には、常勤監査役 木下栄一氏は、当社において経理局長、経理担当取締役を長年に渡り経験しております。常勤監査役 山本良生氏は、当社において会計部長、財務部長、経理局長などを長年に渡り経験し、株式会社スカイ・エーにおいては取締役として財務・会計部門を担当しておりました。社外監査役 白賀洋平氏は、株式会社三井住友銀行において副頭取などを、また、三井住友リース株式会社（現 三井住友ファイナンス&リース株式会社）において代表取締役社長などを歴任するなかで、財務・会計部門などの統括を経験しております。社外監査役 橋本宗利氏は、株式会社広島銀行（現 株式会社広島銀行）において総務部長（経理部門の一部を含む）として財務・会計部門を担当し、監査役を経験を有しております。社外監査役 野村正朗氏は、株式会社りそな銀行頭取やりそな信託銀行株式会社（現 株式会社りそな銀行）取締役会長などを歴任するなかで、財務・会計部門の統括を経験しております。

そして、業務執行全般に精通した常勤の監査役2名と社外監査役が連携し、監査役会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っている他、監査役が取締役会および監査役会への出席率も高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査役会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、事務局員2名とともに監査役の職務や監査役会運営の補助にあたるなど、監査役の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査役会とも相互に連携し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計に関する適正性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は上記のとおりで、監査役会が取締役の職務執行を監督していますが、株主および投資家などの皆様からの信託を更に確保すべく、取締役会を「社外取締役を中心とした取締役会」としています。

このような体制とすることで、業務執行取締役に対する監督機能が強化され、経営の健全性と意思決定の透明性が保たれると同時に、外部からの意見を取り入れることで、取締役会の活性化も図れると判断しています。

) 内部統制システム・リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制、損失リスクの管理、コンプライアンス体制等の充実を図っております。その整備状況は次のとおりであります。

1. 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する使用人としています。
2. 業務執行に係わる報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、使用人への聴取の権利を規定しています。
3. 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行います。
4. 損失リスクを管理する体制として、放送番組リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会等を設置し対応、テレビ・ラジオ等の放送事故によるリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等には管理問題対策委員会により対応する体制を整備しております
5. コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス室を設置するとともに「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。

また、当社は、コンプライアンス室のほか、重要事項等の適法性に関し、当社の法務担当者はもとより、社外の専門機関からも意見具申を受ける体制を構築しております。法律事務所としては、色川法律事務所等に法的な助言を受けております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、法定監査を受けております。

一方、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

6. 内部監査体制として、当社では、代表取締役社長直属の内部監査人を設置し、内部監査人が内部監査を担当しています。

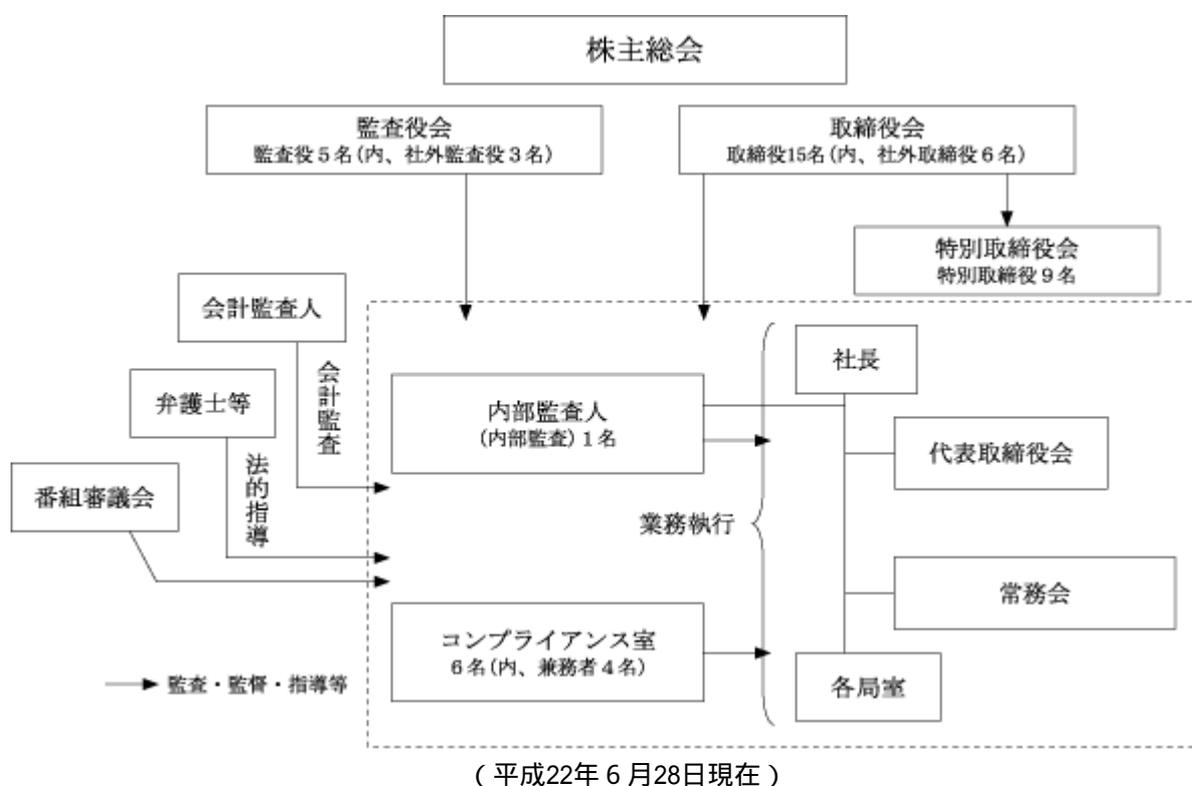
内部監査は年間1～2回、定期的に行い、必要に応じて臨時に行うことがあります。また、監査内容により臨時監査員を加えて監査を行っています。

監査計画の立案と決定にあたっては、その方針・目標について社長と内部監査人が協議のうえ、実行計画を社長が決裁して決定となります。

監査は、ヒアリング、往査等を行い、監査人・監査員が協議の上、監査報告書を作成し、社長に提出します。社長は監査結果を受け、必要があれば改善を指示します。

7. 各監査役は、内部監査のテーマおよび社長に報告された内部監査報告書について、内部監査部門から報告を受けています。また、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、その職務の執行が適正に行われることを確保するための体制を監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。
8. 財務報告に係る内部統制については、取締役を統括者とする内部統制監査チームを設置し、適正な財務報告を実現するため、「財務報告に係る内部統制実施・評価の基本的な方針」等に基づき、業務プロセス等の内部統制に関し、評価を行っています。
9. 反社会的勢力排除に向けては、「朝日放送コンプライアンス行動規範」に、反社会的な団体・個人からの圧力には毅然とした態度で臨む旨を定め、役職員に徹底・周知しています。
10. 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規則」を制定し、グループ会社の自治を尊重しつつ責任のある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役 領木新一郎氏は大阪瓦斯株式会社相談役であり、同社は、当社の大株主ですが、当社との間にはそれ以外の特別の利害關係はありません。また、同氏は広島ガス株式会社社外取締役ですが、同社と当社の間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 脇英太郎氏は公益財団法人日本生命財団および財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団の理事長、ならびに株式会社帝国ホテル社外取締役であります。各法人と当社の間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長、ならびに近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近鉄百貨店、株式会社近鉄エクスプレスおよび日本パレットプール株式会社の社外取締役であります。各社と当社との間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 坂井信也氏は、株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長であります。同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、当社との間には取引關係があります。また、同氏は、阪神電気鉄道株式会社代表取締役・社長、阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役、株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役・取締役会長、ならびに株式会社阪急阪神百貨店取締役、山陽電気鉄道株式会社および神姫バス株式会社の社外取締役であります。各社と当社との間には特別の利害關係はありません。

社外取締役 早河洋氏は株式会社テレビ朝日代表取締役社長であります。同社は、当社の大株主で、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、当社との間には取引關係があります。また、同氏は東映アニメーション株式会社社外取締役であります。同社はアニメ制作事業などを行っており、当社との間には取引關係があります。

社外取締役 横井正彦氏は株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表であります。同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社との間には取材や事業活動などで協力關係があります。また、同氏は株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役であります。同社と当社の間には特別の利害關係はありません。

社外監査役 白賀洋平氏は三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問、ジャパンパイル株式会社社外取締役、出光興産株式会社社外監査役であります。両社と当社との間には特別の利害關係はありません。

社外監査役 橋本宗利氏は株式会社広島ホームテレビ非常勤顧問であります。同社は当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、当社との間には取引關係があります。

社外監査役 野村正朗氏は株式会社りそな銀行シニアアドバイザーおよび財団法人りそなアジア・オセアニア財団の理事長であります。両法人と当社との間には特別の利害關係はありません。

なお、社外取締役 領木新一郎、脇英太郎、山口昌紀、坂井信也の各氏、および社外監査役 白賀洋平、野村正朗の両氏につきましては、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。社外取締役 早河洋、社外監査役 橋本宗利の両氏も、独立役員としては届け出ておりませんが、独立役員としての要件は全て満たしております。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は当期には9回開催され、社外取締役の出席率も高く、重要案件の機動的かつ慎重な審議により、意思決定をいたしております。また、特別取締役会は当期には2回開催され、機動的な意思決定が求められる案件等に対応しております。

当期の監査役会は9回開催され、監査役の出席率も高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしております。特に当期は「特定関係会社の企業統治と内部統制のその後（フォローアップ）」について、業務監査を実施しております。

内部監査は、当期の監査事項を「ラジオの収支改善など、改革の現状」とし、監査を実施しております。

4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	岸 秀隆	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	西村 猛	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 8名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	405	294			110	12
監査役 (社外監査役を除く。)	57	57				2
社外役員	32	32				10

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29	2	使用人の職務としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a)取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、年間報酬と賞与の2種類であり、代表取締役会において、その決定方針を定めております。

年間報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しておりますが、前事業年度の業績及び貢献度等により、一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、個別損益計算書の経常利益の実績をもとに、各取締役の目標達成度等に応じて各人別の配分額を決定しております。

また、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し、年間報酬について一定の金額を設定することとしております。

なお、平成17年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金支給制度廃止に伴う打切り支給が決議され、同総会で重任された取締役に対し、それぞれの就任時から同総会終結の時までの在任期間に対する役員退職慰労金等を各取締役の退任時に支給しております。

(b)監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、年間報酬のみであり、監査役会の協議により、その決定方針を定めております。

年間報酬については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もって監査を有効に機能させるため、監査役会の協議により、一定の金額を設定し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,009百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)朝日新聞社	74,000	3,478	系列グループ関係強化のため
(株)ビーエス朝日	46,000	1,462	系列グループ関係強化のため
(株)テレビ朝日	7,440	1,056	系列グループ関係強化のため
クオインタム・エンターテインメント(株)	12,400	651	取引関係強化のため
北陸朝日放送(株)	11,240	562	系列グループ関係強化のため
(株)愛媛朝日テレビ	10,538	519	系列グループ関係強化のため
(株)電通	200,000	491	取引関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	302,610	428	取引関係強化のため
東映(株)	750,000	358	取引関係強化のため
(株)松竹	353,000	274	取引関係強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	233	取引関係強化のため
電気興業(株)	448,000	217	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	280,727	193	取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	36,300	114	取引関係強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	98	取引関係強化のため
(株)衛星チャンネル	1,932	96	系列グループ関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	85	取引関係強化のため
福島放送(株)	6,000	76	系列グループ関係強化のため
秋田朝日放送(株)	1,500	75	系列グループ関係強化のため
(株)ジェイコムウェスト	3,000	73	取引関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	253,766	73	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54		47	
連結子会社	5		5	
計	59		53	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,329	7,526
受取手形及び売掛金	11,496	11,732
有価証券	5,493	5,479
たな卸資産	¹ 1,111	¹ 1,374
短期貸付金	19	17
繰延税金資産	497	578
その他	3,181	1,275
貸倒引当金	9	22
流動資産合計	29,121	27,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 35,050	² 35,039
減価償却累計額	10,099	10,924
建物及び構築物（純額）	24,951	24,115
機械装置及び運搬具	² 17,150	² 17,380
減価償却累計額	11,601	12,469
機械装置及び運搬具（純額）	5,549	4,911
工具、器具及び備品	2,061	2,010
減価償却累計額	1,247	1,374
工具、器具及び備品（純額）	814	635
土地	10,644	10,568
リース資産	7,663	7,663
減価償却累計額	727	1,595
リース資産（純額）	6,935	6,068
建設仮勘定	218	107
有形固定資産合計	49,113	46,406
無形固定資産		
のれん	133	99
ソフトウェア	1,549	1,322
その他	96	207
無形固定資産合計	1,779	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 7,156	^{3, 4} 11,281
長期貸付金	49	61
長期前払費用	1,736	1,468
繰延税金資産	5,389	4,509
その他	1,642	1,623
貸倒引当金	24	22
投資その他の資産合計	15,950	18,922
固定資産合計	66,843	66,958
資産合計	95,965	94,921

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	200
1年内返済予定の長期借入金	3,190	2,030
リース債務	841	867
未払金	6,276	5,790
未払費用	1,150	1,311
未払法人税等	104	290
役員賞与引当金	13	9
設備関係支払手形	115	12
その他	5 1,102	5 1,981
流動負債合計	13,493	12,492
固定負債		
長期借入金	2,060	2,030
リース債務	6,523	5,642
退職給付引当金	10,801	10,777
環境対策引当金	57	45
負ののれん	516	345
長期預り保証金	8,763	8,452
その他	596	435
固定負債合計	29,319	27,728
負債合計	42,812	40,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	40,981	42,218
自己株式	0	0
株主資本合計	49,891	51,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	700
評価・換算差額等合計	544	700
少数株主持分	2,717	2,872
純資産合計	53,152	54,700
負債純資産合計	95,965	94,921

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	80,284	76,068
売上原価	¹ 54,970	¹ 51,102
売上総利益	25,314	24,965
販売費及び一般管理費	² 25,494	² 22,645
営業利益又は営業損失()	179	2,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	125
負ののれん償却額	171	171
その他	82	100
営業外収益合計	460	397
営業外費用		
支払利息	244	233
固定資産処分損	164	30
その他	22	7
営業外費用合計	431	271
経常利益又は経常損失()	150	2,446
特別利益		
固定資産売却益	³ 56	-
投資有価証券売却益	13	588
その他	-	26
特別利益合計	69	615
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 21
減損損失	-	⁵ 153
投資有価証券評価損	1,454	5
投資有価証券売却損	57	-
本社移転費用	240	-
その他	139	12
特別損失合計	1,892	193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,974	2,867
法人税、住民税及び事業税	401	422
法人税等還付税額	203	27
法人税等調整額	179	693
法人税等合計	377	1,088
少数株主利益	189	165
当期純利益又は当期純損失()	2,540	1,613

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
前期末残高	43,875	40,981
当期変動額		
剰余金の配当	418	376
連結範囲の変動	11	-
合併による増加	53	-
当期純利益又は当期純損失()	2,540	1,613
当期変動額合計	2,893	1,236
当期末残高	40,981	42,218
自己株式		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	52,784	49,891
当期変動額		
剰余金の配当	418	376
連結範囲の変動	11	-
合併による増加	53	-
当期純利益又は当期純損失()	2,540	1,613
当期変動額合計	2,893	1,236
当期末残高	49,891	51,128

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	607	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	155
当期変動額合計	63	155
当期末残高	544	700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	607	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	155
当期変動額合計	63	155
当期末残高	544	700
少数株主持分		
前期末残高	2,462	2,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	155
当期変動額合計	255	155
当期末残高	2,717	2,872
純資産合計		
前期末残高	55,854	53,152
当期変動額		
剰余金の配当	418	376
連結範囲の変動	11	-
合併による増加	53	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,540	1,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	310
当期変動額合計	2,701	1,547
当期末残高	53,152	54,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,974	2,867
減価償却費	3,640	4,057
減損損失	-	153
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	171	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	23
受取利息及び受取配当金	206	125
支払利息	244	233
固定資産処分損益(は益)	164	30
固定資産売却損益(は益)	56	21
移転費用	240	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,454	5
投資有価証券売却損益(は益)	44	588
売上債権の増減額(は増加)	2,149	235
たな卸資産の増減額(は増加)	146	263
仕入債務の増減額(は減少)	710	297
その他	1,085	2,006
小計	3,546	7,716
利息及び配当金の受取額	199	126
利息の支払額	245	238
法人税等の支払額	1,474	286
法人税等の還付額	203	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,229	7,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	300
定期預金の払戻による収入	200	200
有価証券の取得による支出	3,097	1,000
有価証券の売却による収入	2,797	2,899
有形固定資産の取得による支出	6,930	1,221
有形固定資産の売却による収入	2,417	127
無形固定資産の取得による支出	1,113	144
投資有価証券の取得による支出	57	4,131
投資有価証券の売却による収入	137	819
貸付けによる支出	73	61
貸付金の回収による収入	45	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 162	-
その他	138	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,574	2,742

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	500
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	320	3,190
配当金の支払額	418	376
少数株主への配当金の支払額	14	15
リース債務の返済による支出	844	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,597	2,936
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,942	1,947
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	10,718
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,718	12,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー エー・ビー・シー開発(株) (株)A B Cゴルフ倶楽部</p> <p>(注) (株)スカイ・エーは平成20年 4月 1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)デジアサ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(注) (株)スカイ・エーは当連結会計年度から連結子会社になったことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー エー・ビー・シー開発(株) (株)A B Cゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)デジアサ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は35百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主に、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>（会計方針の変更） 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,861百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主に、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過年度の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は237百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の退職給付費用が146百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしかならない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を、当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業損失が103百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「買掛金及び未払金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未払金」として掲記し、買掛金は「その他」に含めております。なお、前連結会計年度の「買掛金及び未払金」に含まれる「買掛金」「未払金」はそれぞれ22百万円、9,013百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」(前連結会計年度8百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td> </tr> </table> <p>2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は197百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> </table>	番組勘定	1,051百万円	商品	16	貯蔵品	43	計	1,111	建物及び構築物	180百万円	機械装置及び運搬具	111	計	292	買掛金	4百万円	従業員	858百万円	<p>1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> </tr> </table> <p>2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は191百万円であります。</p> <p>4 当社は出資先の金融機関からの借入に対して、投資有価証券651百万円を担保として差し入れております。</p> <p>5 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table>	番組勘定	1,330百万円	商品	6	貯蔵品	37	計	1,374	建物及び構築物	178百万円	機械装置及び運搬具	111	計	289	買掛金	3百万円	従業員	739百万円
番組勘定	1,051百万円																																				
商品	16																																				
貯蔵品	43																																				
計	1,111																																				
建物及び構築物	180百万円																																				
機械装置及び運搬具	111																																				
計	292																																				
買掛金	4百万円																																				
従業員	858百万円																																				
番組勘定	1,330百万円																																				
商品	6																																				
貯蔵品	37																																				
計	1,374																																				
建物及び構築物	178百万円																																				
機械装置及び運搬具	111																																				
計	289																																				
買掛金	3百万円																																				
従業員	739百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">10,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、旧本社周辺の土地の売却によるものであります。</p> <p>4</p>	退職給付引当金繰入額	817百万円	代理店手数料	10,878百万円	事業宣伝費	1,937	人件費		退職給付引当金繰入額	400	その他	4,959	計	5,359	役員賞与引当金繰入額	13	<p>1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">10,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、旧本社周辺の建物・土地の売却によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループはハウジング事業について以下の減損損失（153百万円）を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>埼玉県川口市他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>住宅展示場</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位として、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度においては、住宅展示場のうち四会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	退職給付引当金繰入額	1,026百万円	代理店手数料	10,455百万円	事業宣伝費	1,422	人件費		退職給付引当金繰入額	493	その他	4,477	計	4,971	役員賞与引当金繰入額	9	場所	埼玉県川口市他	用途	住宅展示場	種類	長期前払費用	減損損失	153百万円
退職給付引当金繰入額	817百万円																																								
代理店手数料	10,878百万円																																								
事業宣伝費	1,937																																								
人件費																																									
退職給付引当金繰入額	400																																								
その他	4,959																																								
計	5,359																																								
役員賞与引当金繰入額	13																																								
退職給付引当金繰入額	1,026百万円																																								
代理店手数料	10,455百万円																																								
事業宣伝費	1,422																																								
人件費																																									
退職給付引当金繰入額	493																																								
その他	4,477																																								
計	4,971																																								
役員賞与引当金繰入額	9																																								
場所	埼玉県川口市他																																								
用途	住宅展示場																																								
種類	長期前払費用																																								
減損損失	153百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300			4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40			40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	230	55	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	188	45	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300			4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40			40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	188	45	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,329 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,823</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,718</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,329 百万円	有価証券勘定	5,493	計	12,823	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,894	現金及び現金同等物	10,718	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,526 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,006</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,666</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,526 百万円	有価証券勘定	5,479	計	13,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	30	現金及び現金同等物	12,666
現金及び預金勘定	7,329 百万円																								
有価証券勘定	5,493																								
計	12,823																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210																								
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,894																								
現金及び現金同等物	10,718																								
現金及び預金勘定	7,526 百万円																								
有価証券勘定	5,479																								
計	13,006																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310																								
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	30																								
現金及び現金同等物	12,666																								
<p>2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)スカイ・エーを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社取得に伴う支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,321 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	流動資産	1,321 百万円	固定資産	100	のれん	166	流動負債	361	固定負債	783	少数株主持分	82	新規連結子会社株式の取得価額	360	新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額	0	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	522	新規連結子会社の取得による収入	162	<p>2</p>				
流動資産	1,321 百万円																								
固定資産	100																								
のれん	166																								
流動負債	361																								
固定負債	783																								
少数株主持分	82																								
新規連結子会社株式の取得価額	360																								
新規連結子会社の前連結会計年度末の取得価額	0																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	522																								
新規連結子会社の取得による収入	162																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	506	171	335	工具、器具 及び備品	112	69	42	ソフトウェア	6	1	5	合計	625	242	382	1年以内	96百万円	1年超	286	計	382	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	473	215	257	工具、器具 及び備品	84	59	25	ソフトウェア	6	2	3	合計	565	278	286	1年以内	85百万円	1年超	201	計	286	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	506	171	335																																																										
工具、器具 及び備品	112	69	42																																																										
ソフトウェア	6	1	5																																																										
合計	625	242	382																																																										
1年以内	96百万円																																																												
1年超	286																																																												
計	382																																																												
支払リース料	113百万円																																																												
減価償却費相当額	113																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	473	215	257																																																										
工具、器具 及び備品	84	59	25																																																										
ソフトウェア	6	2	3																																																										
合計	565	278	286																																																										
1年以内	85百万円																																																												
1年超	201																																																												
計	286																																																												
支払リース料	97百万円																																																												
減価償却費相当額	97																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 2,231百万円 1年超 7,082 <hr/> 計 9,313 貸手側 未経過リース料 1年以内 817百万円 1年超 293 <hr/> 計 1,110	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 2,285百万円 1年超 10,902 <hr/> 計 13,188 貸手側 未経過リース料 1年以内 844百万円 1年超 2,817 <hr/> 計 3,662

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、借入金を対象とした金利スワップ取引を行っております。取引の限度額は、借入金の残高と同額としており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジの会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、その契約先を信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36%が特定の大型顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,526	7,526	
(2) 受取手形及び売掛金	11,732	11,732	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	9,368	9,368	
資産計	28,626	28,626	
(4) 未払金	5,790	5,790	
(5) 短期借入金	200	200	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,030	2,035	5
(7) 長期借入金	2,030	2,039	9
(8) リース債務	6,509	6,652	142
(9) 長期預り保証金	8,452	7,145	1,306
負債計	25,011	23,861	1,149
(10) デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示してしております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)(7)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,392

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,526			
受取手形及び売掛金	11,732			
有価証券及び投資有価証券				
債券	2,530	10		
その他	2,950			
合計	24,738	10		

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		20	2,010			
リース債務	867	892	917	942	967	1,922

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	460	1,735	1,275
債券			
国債・地方債等	129	130	0
社債			
その他			
その他	513	514	0
小計	1,103	2,380	1,276
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,387	2,039	348
債券			
国債・地方債等	509	509	0
社債	1,799	1,794	4
その他			
その他			
小計	4,697	4,343	353
合計	5,800	6,723	923

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
137	13	57

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,128
譲渡性預金	2,100
リース債権信託受益権	500
合計	5,728

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	600	40	
社債	1,800		
その他			
その他	3,100		
合計	5,500	40	

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,821	1,424	1,396
債券			
国債・地方債等	1,030	1,029	0
社債			
その他			
その他	15	15	0
小計	3,866	2,469	1,396
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,042	1,252	210
債券			
国債・地方債等	1,509	1,509	0
社債			
その他			
その他	2,950	2,950	
小計	5,502	5,712	210
合計	9,368	8,181	1,186

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,201百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	819	588	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当グループでは、当社が、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

取引の限度額は、借入金の残高と同額としております。

(3) 取引の利用目的

財務取引に係る将来の市場変動によるリスクをヘッジすることを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の管理は「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、当社の経理センター財務グループにおいて行っております。規程に従い、取引は事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

当グループが利用するデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されるものでありますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,278百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,851</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,426</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,171</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,801</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	23,278百万円	年金資産	8,851	未積立退職給付債務	14,426	未認識過去勤務債務	546	未認識数理計算上の差異	4,171	退職給付引当金	10,801	勤務費用	791百万円	利息費用	461	期待運用収益	279	過去勤務債務の費用処理額	122	数理計算上の差異の費用処理額	387	退職給付費用	1,238	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,210百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,059</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,150</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,777</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	23,210百万円	年金資産	10,059	未積立退職給付債務	13,150	未認識過去勤務債務	412	未認識数理計算上の差異	2,785	退職給付引当金	10,777	勤務費用	754百万円	利息費用	458	期待運用収益	220	過去勤務債務の費用処理額	133	数理計算上の差異の費用処理額	660	退職給付費用	1,519	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	23,278百万円																																																																				
年金資産	8,851																																																																				
未積立退職給付債務	14,426																																																																				
未認識過去勤務債務	546																																																																				
未認識数理計算上の差異	4,171																																																																				
退職給付引当金	10,801																																																																				
勤務費用	791百万円																																																																				
利息費用	461																																																																				
期待運用収益	279																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	122																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	387																																																																				
退職給付費用	1,238																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
退職給付債務	23,210百万円																																																																				
年金資産	10,059																																																																				
未積立退職給付債務	13,150																																																																				
未認識過去勤務債務	412																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,785																																																																				
退職給付引当金	10,777																																																																				
勤務費用	754百万円																																																																				
利息費用	458																																																																				
期待運用収益	220																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	133																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	660																																																																				
退職給付費用	1,519																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 385百万円</p> <p>未払事業税 8</p> <p>その他 121</p> <p>繰延税金資産小計 515</p> <p>評価性引当額 17</p> <p>繰延税金資産合計 497</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,326百万円</p> <p>投資有価証券 1,270</p> <p>有形固定資産 168</p> <p>繰越欠損金 1,129</p> <p>その他 436</p> <p>繰延税金資産小計 7,330</p> <p>評価性引当額 1,384</p> <p>繰延税金資産合計 5,945</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 376</p> <p>土地の評価差額金 107</p> <p>固定資産圧縮積立金 71</p> <p>繰延税金負債合計 555</p> <p>繰延税金資産の純額 5,389</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>評価性引当額の増加 55.8</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 457百万円</p> <p>未払事業税 37</p> <p>その他 89</p> <p>繰延税金資産小計 583</p> <p>評価性引当額 5</p> <p>繰延税金資産合計 578</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,320百万円</p> <p>投資有価証券 988</p> <p>有形固定資産 230</p> <p>繰越欠損金 437</p> <p>その他 350</p> <p>繰延税金資産小計 6,327</p> <p>評価性引当額 1,160</p> <p>繰延税金資産合計 5,166</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 477</p> <p>土地の評価差額金 107</p> <p>固定資産圧縮積立金 71</p> <p>繰延税金負債合計 656</p> <p>繰延税金資産の純額 4,509</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>評価性引当額の減少 2.9</p> <p>のれんの償却額(純額) 2.0</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,461	8,879	944	80,284		80,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	86	61	581	(581)	
計	70,894	8,965	1,006	80,866	(581)	80,284
営業費用	72,030	8,116	899	81,046	(581)	80,464
営業利益又は営業損失()	1,135	849	106	179		179
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	80,214	6,736	9,984	96,936	(971)	95,965
減価償却費	2,986	563	91	3,640		3,640
資本的支出	8,104	802	71	8,978		8,978

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が103百万円減少しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が1,861百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の放送事業にかかる営業損失が237百万円減少しております。

当連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,978	8,215	874	76,068		76,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	60	44	441	(441)	
計	67,314	8,276	918	76,509	(441)	76,068
営業費用	65,718	7,589	881	74,189	(441)	73,747
営業利益	1,596	686	37	2,320		2,320
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	79,385	6,423	9,784	95,593	(672)	94,921
減価償却費	3,410	555	91	4,057		4,057
減損損失		153		153		153
資本的支出	949	325	30	1,305		1,305

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業

(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業

(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	君和田正夫			当社取締役 (株)テレビ朝 日代表取締役 役社長	なし	番組の販売 および購入	ネットワーク 放送時間の販売	4,552	売掛金	285
							ネットワーク 放送時間の仕入	2,967	未払金	342

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 12,056.51円	1株当たり純資産額 12,389.46円
1株当たり当期純損失() 607.30円	1株当たり当期純利益 385.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	53,152	54,700
普通株式に係る純資産額 (百万円)	50,435	51,828
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	2,717	2,872
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	4,183

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,540	1,613
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,540	1,613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成22年7月1日付をもって平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式37,649,700株 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,205.65円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,238.95円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純損失金額 60.73円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 38.57円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1株当たり純資産額 1,205.65円	1株当たり純資産額 1,238.95円	1株当たり 当期純損失金額 60.73円	1株当たり 当期純利益金額 38.57円
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,205.65円	1株当たり純資産額 1,238.95円						
1株当たり 当期純損失金額 60.73円	1株当たり 当期純利益金額 38.57円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	700	200	0.87	
1年内返済予定の長期借入金	3,190	2,030	0.97	
1年内返済予定のリース債務	841	867	2.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,060	2,030	0.99	平成22年5月31日～平成24年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,523	5,642	2.80	平成22年4月30日～平成29年3月31日
その他有利子負債				
合計	13,314	10,769		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20	2,010		
リース債務	892	917	942	967

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円) (百万円)	18,783	18,834	19,867	18,582
税金等調整前四半期純利益及び純損失金額() (百万円)	278	292	2,444	436
四半期純利益及び純損失金額() (百万円)	128	203	1,408	279
1株当たり四半期純利益及び純損失金額() (円)	30.78	48.76	336.81	66.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153	5,116
受取手形	515	531
売掛金	10,642	10,818
有価証券	4,293	4,499
番組勘定	973	1,239
貯蔵品	39	33
短期貸付金	9	7
未収入金	938	593
未収消費税等	1,477	-
繰延税金資産	428	517
その他	419	381
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,890	23,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,676	22,436
減価償却累計額	4,671	5,187
建物（純額）	18,004	17,248
構築物	1,568	1,725
減価償却累計額	542	628
構築物（純額）	1,025	1,097
機械及び装置	16,696	16,888
減価償却累計額	11,293	12,118
機械及び装置（純額）	5,403	4,769
車両運搬具	152	152
減価償却累計額	73	97
車両運搬具（純額）	78	55
工具、器具及び備品	1,529	1,517
減価償却累計額	825	957
工具、器具及び備品（純額）	704	559
土地	5,634	5,558
リース資産	7,657	7,657
減価償却累計額	727	1,593
リース資産（純額）	6,930	6,064
建設仮勘定	191	107
有形固定資産合計	37,972	35,459
無形固定資産		
ソフトウェア	1,532	1,305
その他	79	193
無形固定資産合計	1,612	1,498

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,881	11,024 ₂
関係会社株式	1,742	1,736
長期貸付金	4	-
従業員に対する長期貸付金	15	41
関係会社長期貸付金	780	470
長期前払費用	8	7
繰延税金資産	5,431	4,444
その他	653	631
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	15,493	18,332
固定資産合計	55,077	55,291
資産合計	79,968	79,029
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	200
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,000
リース債務	841	865
未払金	5,642	5,366
未払費用	1,046	1,204
未払法人税等	12	57
未払消費税等	-	866
前受金	257	240
預り金	215	212
設備関係支払手形	115	12
流動負債合計	11,831	11,025
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	6,511	5,635
退職給付引当金	10,482	10,428
環境対策引当金	57	45
長期預り保証金	220	219
その他	146	74
固定負債合計	19,418	18,402
負債合計	31,249	29,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	39,400	37,400
繰越利益剰余金	694	2,040
利益剰余金合計	39,260	39,995
自己株式	0	0
株主資本合計	48,170	48,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	696
評価・換算差額等合計	548	696
純資産合計	48,718	49,601
負債純資産合計	79,968	79,029

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
テレビ収入	58,467	55,893
ラジオ収入	3,422	2,874
その他の収入	5,627	5,382
売上高合計	67,517	64,151
売上原価		
人件費	¹ 8,528	¹ 8,198
番組費	² 21,712	² 19,179
ネットワーク費	6,660	6,495
維持運転費	1,304	990
催事費	2,409	1,988
減価償却費	2,212	3,009
その他の原価	2,820	2,465
売上原価合計	45,647	42,327
売上総利益	21,869	21,823
販売費及び一般管理費		
人件費	¹ 4,300	¹ 3,977
事業宣伝費	1,790	1,351
代理店手数料	10,936	10,497
修繕費	1,110	916
減価償却費	710	346
その他	4,172	3,334
販売費及び一般管理費合計	23,020	20,423
営業利益又は営業損失()	1,151	1,399
営業外収益		
受取利息	72	30
受取配当金	141	106
その他	73	86
営業外収益合計	287	224
営業外費用		
支払利息	235	231
固定資産処分損	86	23
その他	14	4
営業外費用合計	336	259
経常利益又は経常損失()	1,200	1,363

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 56	-
投資有価証券売却益	13	588
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	81	588
特別損失		
固定資産売却損	-	4 21
投資有価証券評価損	1,427	5
投資有価証券売却損	57	-
本社移転費用	240	-
その他	38	4
特別損失合計	1,763	31
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,882	1,920
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等還付税額	203	-
法人税等調整額	148	797
法人税等合計	42	809
当期純利益又は当期純損失()	2,839	1,111

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
前期末残高	39,400	39,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	39,400	37,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,564	694
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
剰余金の配当	418	376
当期純利益又は当期純損失()	2,839	1,111
当期変動額合計	3,258	2,734
当期末残高	694	2,040
利益剰余金合計		
前期末残高	42,519	39,260
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	418	376
当期純利益又は当期純損失()	2,839	1,111
当期変動額合計	3,258	734
当期末残高	39,260	39,995

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	51,428	48,170
当期変動額		
剰余金の配当	418	376
当期純利益又は当期純損失()	2,839	1,111
当期変動額合計	3,258	734
当期末残高	48,170	48,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	615	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	147
当期変動額合計	66	147
当期末残高	548	696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	615	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	147
当期変動額合計	66	147
当期末残高	548	696
純資産合計		
前期末残高	52,044	48,718
当期変動額		
剰余金の配当	418	376
当期純利益又は当期純損失()	2,839	1,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	147
当期変動額合計	3,325	882
当期末残高	48,718	49,601

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組勘定 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用し、評価基準 については、原価法から原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の 損益に与える影響はありません。</p>	<p>番組勘定 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 324 901 414"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。 この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。 この結果、従来の方と比較して、当事業年度の減価償却費は1,861百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過年度の耐用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。 この結果、従来の方と比較して、当事業年度の減価償却費は237百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	5～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 324 1348 414"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	5～15年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び車両運搬具	5～15年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び車両運搬具	5～15年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の退職給付費用が146百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (3) 環境対策引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他の財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を、当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。 これに伴い、当事業年度の営業損失が103百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ70百万円増加しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」(前事業年度8百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	147	機械及び装置	111	計	292	<p>1 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	146	機械及び装置	111	計	289
建物	32百万円																
構築物	147																
機械及び装置	111																
計	292																
建物	32百万円																
構築物	146																
機械及び装置	111																
計	289																
2	2 当社は出資先の金融機関からの借入に対して、投資有価証券651百万円を担保として差し入れております。																
3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。	3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。																
当社従業員 858百万円	当社従業員 739百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,176</td> </tr> </table>	売上原価	811百万円	販売費及び一般管理費	365	計	1,176	<p>1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,474</td> </tr> </table>	売上原価	1,018百万円	販売費及び一般管理費	456	計	1,474								
売上原価	811百万円																				
販売費及び一般管理費	365																				
計	1,176																				
売上原価	1,018百万円																				
販売費及び一般管理費	456																				
計	1,474																				
<p>2 番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般番組費</td> <td>8,443百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td>11,468</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,712</td> </tr> </table>	一般番組費	8,443百万円	ニュース番組費	1,626	番組購入費	11,468	ネット回線費	173	計	21,712	<p>2 番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般番組費</td> <td>6,530百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td>9,961</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,179</td> </tr> </table>	一般番組費	6,530百万円	ニュース番組費	1,830	番組購入費	9,961	ネット回線費	857	計	19,179
一般番組費	8,443百万円																				
ニュース番組費	1,626																				
番組購入費	11,468																				
ネット回線費	173																				
計	21,712																				
一般番組費	6,530百万円																				
ニュース番組費	1,830																				
番組購入費	9,961																				
ネット回線費	857																				
計	19,179																				
3 固定資産売却益は、旧本社周辺の土地の売却によるものであります。	3																				
4	4 固定資産売却損は、旧本社周辺の建物・土地の売却によるものであります。																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40			40

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40			40

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬費</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	388	95	292	車両 運搬費	36	17	19	工具、器具 及び備品	18	13	5	合計	443	127	316	1年以内	66百万円	1年超	249	計	316	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	1年以内	278百万円	1年超		計	278	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬費</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	388	152	235	車両 運搬費	36	24	11	工具、器具 及び備品	7	5	2	合計	432	182	249	1年以内	63百万円	1年超	185	計	249	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	1年以内	278百万円	1年超		計	278
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	388	95	292																																																																						
車両 運搬費	36	17	19																																																																						
工具、器具 及び備品	18	13	5																																																																						
合計	443	127	316																																																																						
1年以内	66百万円																																																																								
1年超	249																																																																								
計	316																																																																								
支払リース料	71百万円																																																																								
減価償却費相当額	71																																																																								
1年以内	278百万円																																																																								
1年超																																																																									
計	278																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	388	152	235																																																																						
車両 運搬費	36	24	11																																																																						
工具、器具 及び備品	7	5	2																																																																						
合計	432	182	249																																																																						
1年以内	63百万円																																																																								
1年超	185																																																																								
計	249																																																																								
支払リース料	66百万円																																																																								
減価償却費相当額	66																																																																								
1年以内	278百万円																																																																								
1年超																																																																									
計	278																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,735百万円、関連会社株式1百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の主な原因別内訳	1 繰延税金資産の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 344百万円	未払費用 414百万円
その他有価証券評価差額金 1	未払事業税 18
その他 82	その他 84
繰延税金資産合計 428	繰延税金資産合計 517
繰延税金資産の純額 428	繰延税金資産の純額 517
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 4,255	退職給付引当金 4,233
有形固定資産 117	有形固定資産 103
投資有価証券 1,269	投資有価証券 1,200
貸倒引当金 5	貸倒引当金 9
繰越欠損金 1,081	繰越欠損金 386
その他 432	その他 309
小計 7,162	小計 6,244
評価性引当額 1,282	評価性引当額 1,252
繰延税金資産合計 5,880	繰延税金資産合計 4,992
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 71	固定資産圧縮積立金 71
その他有価証券評価差額金 376	その他有価証券評価差額金 475
繰延税金負債合計 448	繰延税金負債合計 547
繰延税金資産の純額 5,431	繰延税金資産の純額 4,444
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	
住民税均等割 0.4	
評価性引当額の増加 36.1	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5	

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,646.15円	1株当たり純資産額 11,857.08円
1株当たり当期純損失() 678.88円	1株当たり当期純利益 265.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48,718	49,601
普通株式に係る純資産額 (百万円)	48,718	49,601
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	4,183
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	4,183

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,839	1,111
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,839	1,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成22年7月1日付をもって平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式37,649,700株 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,164.62円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,185.71円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純損失金額 67.89円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 26.57円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1株当たり純資産額 1,164.62円	1株当たり純資産額 1,185.71円	1株当たり 当期純損失金額 67.89円	1株当たり 当期純利益金額 26.57円
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,164.62円	1株当たり純資産額 1,185.71円						
1株当たり 当期純損失金額 67.89円	1株当たり 当期純利益金額 26.57円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)朝日新聞社	74,000	3,478
(株)ビーエス朝日	46,000	1,462
(株)テレビ朝日	7,440	1,056
クオンタム・エンターテイメント(株)	12,400	651
北陸朝日放送(株)	11,240	562
(株)愛媛朝日テレビ	10,538	519
(株)電通	200,000	491
(株)東京放送ホールディングス	302,610	428
東映(株)	750,000	358
松竹(株)	353,000	274
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	233
電気興業(株)	448,000	217
野村ホールディングス(株)	280,727	193
日清食品ホールディングス(株)	36,300	114
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	98
(株)衛星チャンネル	1,932	96
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	85
福島放送(株)	6,000	76
秋田朝日放送(株)	1,500	75
(株)ジェイコムウェスト	3,000	73
近畿日本鉄道(株)	253,766	73
その他(36銘柄)	603,694	388
計	3,451,556	11,009

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国庫短期証券 第18回	1,000	999
国庫短期証券 第84回	1,000	999
国庫短期証券 第96回	500	499
計	2,500	2,499

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそな銀行 譲渡性預金	500百万円	500
(株)京都銀行 譲渡性預金	500百万円	500
大阪府信用農業協同組合連合会 譲渡性預金	500百万円	500
三菱UFJリース(株) リース債権信託受益権	500百万円	500
小計		2,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
野村アセットマネジメント(株) 第三回公社債投資信託	15百万口	15
小計		15
計		2,015

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,676	36	276	22,436	5,187	720	17,248
構築物	1,568	163	5	1,725	628	90	1,097
機械及び装置	16,696	389	198	16,888	12,118	1,006	4,769
車両及び運搬具	152			152	97	23	55
工具器具及び備品	1,529	7	20	1,517	957	150	559
土地	5,634	0	76	5,558			5,558
リース資産	7,657			7,657	1,593	865	6,064
建設仮勘定	191	252	336	107			107
有形固定資産計	56,106	849	913	56,042	20,583	2,857	35,459
無形固定資産							
ソフトウェア	4,640	269	12	4,898	3,592	493	1,305
その他	169	119		288	95	5	193
無形固定資産計	4,810	388	12	5,186	3,688	498	1,498
長期前払費用	13			7	5	0	7
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	デジタル中継局	31百万円
構築物	デジタル中継局	158
機械及び装置	デジタル中継局	200
	報道HDテレビ映像伝送システム	59
建設仮勘定	デジタル中継局	74
施設利用権	デジタルテレビミニサテライト局放送施設利用権	119
ソフトウェア	テレビ営放システムワンセグ用別素材放送対応	247

2 当期減少額の主なもの

建物	旧社屋別館	269百万円
土地	旧社屋別館	76
建設仮勘定	テレビ営放システムワンセグ用別素材放送対応	221

3 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額は下記のとおりであります。

建物	32百万円	構築物	146百万円	機械及び装置	111百万円	計	289百万円
----	-------	-----	--------	--------	--------	---	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23			0	22
環境対策引当金	57		12		45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	4,155
普通預金	720
定期預金	200
振替貯金	9
小計	5,085
現金	30
計	5,116

2 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新通	188
(株)テレビ朝日	87
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	70
(株)東急エージェンシー	55
(株)デルフィス	39
その他(電通ヤング・アンド・ルビカム(株)他)	91
計	531

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	223
平成22年5月	160
平成22年6月	126
平成22年7月	22
計	531

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)電通	4,205
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,680
(株)アサツー・ディ・ケイ	1,224
(株)テレビ朝日	259
(株)電通九州	180
その他(株)新通他)	1,267
計	10,818

(注) 当期中の回収状況は次のとおりであります。

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
10,642	50,684	50,508	10,818	82.4

当期発生高は、テレビ収入、ラジオ収入の合計額から代理店手数料を控除したものであります。なお、発生高には消費税等が含まれております。

滞留期間は 77.3日であります。

4 番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組費(自社制作番組費他)	808
未放送契約金(中継権利料他)	380
未放送映画権利料(映画放送権利料他)	50
計	1,239

5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送用品	5
その他の用品	27
計	33

6 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	4,992
繰延税金負債	547
計	4,444

(2) 負債の部

1 未払金

区分	金額(百万円)
番組等制作費・購入費(株)テレビ朝日他)	1,963
放送料配分金(株)テレビ朝日他)	1,561
代理店手数料(株)電通他)	670
設備等購入費(日本エレクトロニックシステムズ株)他)	280
その他(株)スターオブライフ他)	890
計	5,366

2 設備等支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝情報機器(株)	7
(株)NHKアイテック	5
計	12

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	
平成22年5月	7
平成22年6月	5
平成22年7月	
計	12

3 リース債務（固定負債）

区分	金額(百万円)
芙蓉総合リース(株)	5,588
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	46
計	5,635

4 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	22,847
年金資産	10,045
未認識過去勤務債務	412
未認識数理計算上の差異	2,785
計	10,428

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://asahi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

「電波法及び放送法の一部を改正する法律(平成17年法律第107号)」ならびに「電波法施行規則の一部を改正する省令(平成18年総務省令第16号)」、「放送法施行規則の一部を改正する省令(平成18年総務省令第17号)」により、外国人等の株主名簿への記録ならびに議決権を次のとおり制限しております。

当会社は、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当会社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当会社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第82期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第82期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第83期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
		(第83期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第83期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書			平成21年12月21日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株式買付状況 報告書			平成22年6月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、従来、会社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 猛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、従来、会社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。